



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月11日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

半期報告書提出予定日 2024年10月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	13,166	15.0	921	22.5	950	25.6	601	19.9
2024年2月期中間期	11,447	15.6	752	22.7	756	23.2	501	36.2

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 542百万円 (7.9%) 2024年2月期中間期 502百万円 (37.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	60.20	
2024年2月期中間期	50.26	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	10,106	3,945	39.0
2024年2月期	8,302	3,672	44.2

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 3,945百万円 2024年2月期 3,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		0.00		27.00	27.00
2025年2月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,171	8.1	1,300	3.6	1,300	3.3	880	2.1	88.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	10,833,000 株	2024年2月期	10,833,000 株
期末自己株式数	837,662 株	2024年2月期	835,926 株
期中平均株式数(中間期)	9,996,423 株	2024年2月期中間期	9,981,422 株

2025年2月期中間期

837,662 株

2024年2月期

835,926 株

期中平均株式数(中間期)

2025年2月期中間期

9,996,423 株

2024年2月期中間期

9,981,422 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	
(2) 当中間期の財政状態の概況	
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、雇用情勢・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が見られました。しかしながら、消費者物価の上昇、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速や金利上昇圧力の高まり、円安基調の経済情勢など社会経済活動の下押し要因が想定され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあります。また、国内外の複合的な外的要因により厳しい経営環境が継続している状況下では、顧客の店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしましては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減、これまで蓄積されたデータの分析による予防メンテナンス・計画修繕の提案等の施策を示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。中でも、メンテナンス道場においてはオンラインを活用し、動画配信やライブ中継による研修を継続して行い、顧客とのさらなる信頼関係の構築を推進しております。

事業活動におきましては、従来より活動を継続してまいりましたが、24時間のメンテナンス依頼受付窓口と営業体制で、徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、近年、店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに対して、空調案件専門チームを組成して対応してまいりました。特に今夏においては、異常気象ともいえる猛暑日が続いた影響で空調設備のメンテナンス需要がさらに上積みされた結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に大きく寄与しております。兼ねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、これまで以上にドラッグストア、介護事業者、物販業などへ向けてサービス提供を行い、これまでに手掛けていなかった業態への販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりました結果、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移いたしました。また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が堅調に推移いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は、13,166百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益950百万円(前年同期比25.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は601百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,804百万円増加し、10,106百万円となりました。これは主に、売掛金の増加1,496百万円及び現金及び預金の増加381百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比較して1,532百万円増加し、6,161百万円となりました。これは主に、買掛金の増加1,464百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して272百万円増加し、3,945百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加331百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して313百万円増加し、4,459百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は779百万円(前中間連結会計期間は824百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加1,505百万円等による資金の減少の一方、税金等調整前中間純利益950百万円及び仕入債務の増加1,464百万円等による資金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は112百万円(前中間連結会計期間は15百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出67百万円及び有形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は353百万円(前中間連結会計期間は313百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出269百万円及び長期借入金の返済による支出80百万円によるも

のであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,068,015	4,449,437
受取手形	84,223	92,857
売掛金	2,559,795	4,056,182
商品	78,713	84,249
未成業務支出金	73,845	155,092
未収還付法人税等	45,048	—
その他	405,456	322,284
貸倒引当金	△1,283	△2,332
流動資産合計	7,313,813	9,157,771
固定資産		
有形固定資産	293,976	265,585
無形固定資産		
のれん	61,211	44,631
その他	35,984	55,071
無形固定資産合計	97,195	99,703
投資その他の資産	597,032	583,496
固定資産合計	988,204	948,785
資産合計	8,302,017	10,106,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,936,388	4,400,616
1年内返済予定の長期借入金	160,000	147,000
リース債務	7,557	7,541
未払金	441,114	514,162
未払法人税等	274,810	374,081
その他	175,136	149,206
流動負債合計	3,995,006	5,592,609
固定負債		
長期借入金	187,000	120,000
リース債務	11,776	7,982
資産除去債務	37,949	41,375
繰延税金負債	17,699	—
役員退職慰労引当金	379,665	399,561
固定負債合計	634,091	568,919
負債合計	4,629,098	6,161,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	727,336	727,336
利益剰余金	3,615,042	3,946,857
自己株式	△951,500	△951,553
株主資本合計	3,626,877	3,958,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,041	△13,612
その他の包括利益累計額合計	46,041	△13,612
純資産合計	3,672,919	3,945,027
負債純資産合計	8,302,017	10,106,556

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
売上高	11,447,634	13,166,394
売上原価	8,860,068	10,206,811
売上総利益	2,587,566	2,959,582
販売費及び一般管理費	1,835,411	2,038,114
営業利益	752,154	921,468
営業外収益		
受取利息	74	322
受取配当金	5,038	4,980
保険解約返戻金	—	24,178
その他	954	727
営業外収益合計	6,066	30,208
営業外費用		
支払利息	1,706	1,348
その他	—	149
営業外費用合計	1,706	1,498
経常利益	756,514	950,179
特別利益		
投資有価証券売却益	41,207	—
特別利益合計	41,207	—
税金等調整前中間純利益	797,722	950,179
法人税、住民税及び事業税	317,003	372,017
法人税等調整額	△20,965	△23,574
法人税等合計	296,037	348,443
中間純利益	501,684	601,736
親会社株主に帰属する中間純利益	501,684	601,736

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	501,684	601,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	902	△59,654
その他の包括利益合計	902	△59,654
中間包括利益	502,587	542,081
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	502,587	542,081

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	797,722	950,179
減価償却費	26,632	53,780
のれん償却額	11,000	16,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,656	1,075
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43,014	19,895
受取利息及び受取配当金	△5,112	△5,302
支払利息	1,706	1,348
保険解約返戻金	—	△24,178
売上債権の増減額(△は増加)	△1,272,805	△1,505,021
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,064	△84,268
仕入債務の増減額(△は減少)	1,327,887	1,464,228
未払金の増減額(△は減少)	55,927	118,635
その他	△39,677	△3,651
小計	943,887	1,003,301
利息及び配当金の受取額	5,090	5,275
利息の支払額	△1,706	△1,348
法人税等の支払額	△220,381	△272,767
法人税等の還付額	97,159	45,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,049	779,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,556	△64,114
無形固定資産の取得による支出	△8,918	△25,813
事業譲受による支出	△59,090	—
投資有価証券の取得による支出	—	△67,872
投資有価証券の売却による収入	125,354	—
貸付けによる支出	△8,100	△3,000
貸付金の回収による収入	2,072	2,905
敷金及び保証金の差入による支出	△97	△85
敷金及び保証金の回収による収入	1,686	686
会員権の取得による支出	—	△1,000
保険積立金の払戻による収入	—	49,140
保険積立金の積立による支出	△6,204	△3,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,853	△112,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△4,299	△3,809
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△229,132	△269,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,432	△353,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	494,763	313,549
現金及び現金同等物の期首残高	3,379,379	4,146,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,874,142	4,459,926

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	229,360	23.00	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は31,976千円(28,000株)減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は951,500千円(834,226株)となりました。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	269,920	27.00	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給料手当	889,265千円	983,906千円
貸倒引当金繰入額	1,656千円	1,075千円
役員退職慰労引当金繰入額	43,014千円	19,895千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	3,748,310千円	4,449,437千円
預け金	125,831千円	10,489千円
現金及び現金同等物	3,874,142千円	4,459,926千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は2024年10月7日開催の取締役会において、本社事務所の移転を決議しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産の耐用年数を移転予定日までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用に係る資産除去債務については、原状回復費用及び使用見込期間に関する見積りの変更を行っております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年9月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の定めにより読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得対象株式の種類：普通株式

(2) 取得し得る株式の総数：400,000株(上限)

[発行済株式総数(自己株式を除く)]に対する割合 4.00%

(3) 株式の取得価額の総額：610,400千円(上限)

(4) 自己株式の取得日：2024年9月6日

(5) 取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得対象株式の種類：普通株式

(2) 取得した株式の総数：380,000株

(3) 株式の取得価額の総額：579,880千円

(4) 自己株式の取得日：2024年9月6日

(5) 取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け